

大正九年九月

人閣議第二四四号

案 起 平成三年二月九日

閣議決定 上奏 裁可 平成三年二月二日

施行 平成三年二月二日

内閣総理大臣 西

内閣官房長官 井

延



内閣参事官



渡辺 美 國務大臣

西

田名部 國務大臣

五

山崎 國務大臣

延

谷川 國務大臣

本

田原 國務大臣

五

渡部 國務大臣

五

塩川 國務大臣

延

東家 國務大臣

本

羽田 國務大臣

五

奥田 國務大臣

五

伊江 國務大臣

延

中村 國務大臣

本

鳩山 國務大臣

五

瀧邊 國務大臣

五

岩崎 國務大臣

延

野田 國務大臣

本

山下 國務大臣

五

近藤 國務大臣

五

加藤 國務大臣

延

宮下 國務大臣

五

次長 検事 岡 村 泰 孝

検事長に任命する

一級に叙する

内 閣

検事長 藤 永 幸 治

次長 検事に任命する

一級に叙する

検事 敷 田 稔

同 米 田 昭

同 佐 藤 道 夫

同 當 別 當 季 正

検事長に任命する

一級に叙する

検事長 川 島 興

同 井 上 五 郎

願に依り本官を免ずる

同

細谷

明

内

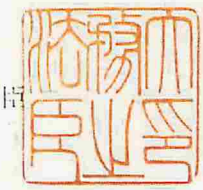
關



法務省人任第3063号  
平成3年12月3日

内閣総理大臣 殿

法 務 大 臣



下記のとおり人事異動を実施したい内議がありますので、閣議の上、発令願います。

なお、本件は、平成3年12月3日限り定年退官予定の東京高等検察庁検事長根岸重治の後任に次長検事岡村泰孝を、その後任に高松高等検察庁検事長藤永幸治を、その後任に最高検察庁公安部長當別當季正を、また、大阪高等検察庁検事長川島興の退官に伴い、その後任に広島高等検察庁検事長吉永祐介を、その後任に法務総合研究所長敷田稔を、名古屋高等検察庁検事長井上五郎の退官に伴い、その後任に仙台高等検察庁検事長水原敏博を、その後任に公安調査庁長官米田昭を、福岡高等検察庁検事長細谷明の退官に伴い、その後任に札幌高等検察庁検事長谷山純一を、その後任に最高検察庁刑事部長佐藤道夫をそれぞれあてようとするものであります。

法  
務  
省

記

次 長 検 事                      岡 村   泰   孝

検事長に任命する  
一級に叙する

高松高等検察庁検事長   検事長   藤   永   幸   治

次長検事に任命する  
一級に叙する

最高検察庁公安部長   検   事   當別當   季   正

検事長に任命する  
一級に叙する

最 高 検 察 庁 検 事                      敷   田                      稔

法務総合研究所長  
検事長に任命する  
一級に叙する

最 高 検 察 庁 検 事                      米   田                      昭

公安調査庁長官  
検事長に任命する  
一級に叙する

最高検察庁刑事部長   検   事   佐   藤   道   夫

検事長に任命する  
一級に叙する

大阪高等検察庁検事長 検事長 川 島 興  
願により本官を免ずる

名古屋高等検察庁検事長 検事長 井 上 五 郎  
願により本官を免ずる

福岡高等検察庁検事長 検事長 細 谷 明  
願により本官を免ずる

(平成3年12月12日付け)

法  
務  
省



本籍	現住所	出生地	年	月	日	事	項	庁名
おかわら	昭和四年六月一三日生	旧氏名	二七	一一	一七	司法試験第二次試験合格	司法省	管理委員会
やすたか			二八	三		京都大学法学部卒業	司法省	
			〃	四	一	司法修習生を命ずる	最高裁判所	
			三〇	四	七	司法修習生の修習終了	司法省	
			〃	〃	九	検事二級（大阪地方検察庁検事）に採用する	司法省	
			〃	一二	二六	高知地方検察庁検事に配置換する	〃	
			三二	四	一	徳島地方検察庁検事に配置換する	〃	
			三三	三	二八	静岡地方検察庁検事に配置換する	〃	
履歴書用紙 法務省								
			昭和三三	三	二八	静岡地方検察庁浜松支部勤務を命ずる	法務省	
			三四	三	一六	名古屋地方検察庁岡崎支部検察官事務取扱を命ずる 但し期日は三月一八日一限りとする	最高検察庁	
			三六	三	二五	水戸地方検察庁検事に配置換する	法務省	
			三八	八	一五	東京地方検察庁検事に配置換する	〃	
			四〇	三	二五	函館地方検察庁検事に配置換する	〃	
			四二	一二	二八	東京地方検察庁検事に配置換する	〃	
			四三	九	一〇	司法研修所教官に充てる	最高裁判所	
			四四	一	二九	昭和四四年度司法修習生考試につき司法修習生考試 委員会臨時委員を委嘱する	〃	
			〃	一二	二四	昭和四五年度司法修習生考試につき司法修習生考試 委員会臨時委員を委嘱する	〃	

年	月	日	事	項	庁	名
昭和五三	一	二五	委員会審査委員を委嘱する	最高裁判所		
五四	四	九	昭和五三年度司法修習生考試につき司法修習生考試委員会審査委員を委嘱する		法務省	
五五	三	五	東京地方檢察庁検事に配置換する			
			東京地方檢察庁刑事部長を命ずる			
			法制審議会少年法部会委員に併任する			
			オランダ、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、連合王国及びアメリカ合衆国の各国へ出張を命ずる			
			出張期間は昭和五五年三月三一日から同年四月二九日までとする			
			東京地方檢察庁特別捜査部長を命ずる			
			東京地方檢察庁刑事部長を免ずる			
			法制審議会少年法部会委員の併任を解除する			
五二	一	一九	昭和五二年度司法修習生考試につき司法修習生考試委員会審査委員を委嘱する	最高裁判所		
五一	一	二八	昭和五一年度司法修習生考試につき司法修習生考試委員会審査委員を委嘱する			
			東京高等檢察庁檢察官事務取扱を免ずる	東京高等檢察庁		
			東京高等檢察庁検事に配置換する	法務省		
			委員会審査委員を委嘱する	最高裁判所		
五〇	一	二九	昭和五〇年度司法修習生考試につき司法修習生考試委員会審査委員を委嘱する			
			東京高等檢察庁檢察官事務取扱を命ずる	東京高等檢察庁		
			司法修習生考試委員会審査委員の委嘱を解く			
			委員会審査委員を委嘱する			
四九	二	六	昭和四九年度司法修習生考試につき司法修習生考試委員会審査委員を委嘱する			
			司法研修所教官に充ててることを解く			
四七	四	一一	司法研修所教官に充ててることを解く			
四六	一	二七	司法修習生考試委員会委員を委嘱する	最高裁判所		

## 履歴書 用紙

## 法 務 省

年	月	日	事	項	省
昭和五九	一一	二〇	公安調査庁次長に充てゐることを解く	公安調査庁	内閣
〃	〃	〃	公安調査官を免ずる	〃	〃
〃	一二	一	第百二回国会政府委員を命ずる	内閣	内閣
〃	〃	一〇	法制審議会幹事に併任する	法務省	法務省
〃	〃	一九	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する	最高裁判所	最高裁判所
六〇	一	一八	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会日本政府代表代理を命ずる	内閣	内閣
〃	〃	〃	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第二十条による合同委員会日本政府代表代理を命ずる	〃	〃
〃	〃	〃	第百三回国会政府委員を命ずる	〃	〃
五八	三	二	最高検察庁検事に配置換する	〃	〃
〃	〃	〃	福岡高等検察庁検事の併任を解除する	〃	〃
〃	〃	〃	福岡高等検察庁那覇支部勤務を命ずる	〃	〃
〃	〃	〃	福岡高等検察庁那覇支部長を命ずる	〃	〃
〃	〃	〃	福岡高等検察庁那覇支部長を免ずる	〃	〃
〃	〃	〃	福岡高等検察庁那覇支部勤務を免ずる	〃	〃
〃	八	一五	公安調査庁次長に充てゐる	公安調査庁	内閣
〃	〃	〃	公安調査官を命ずる	〃	〃
〃	九	八	第百回国会政府委員を命ずる	内閣	内閣
五九	二	六	第百一回国会政府委員を命ずる	〃	〃
〃	一一	二〇	法務大臣官房長に充てゐる	法務省	法務省

岡村泰孝

[illegible]



年	月	日	事	項	庁	名
昭和六三	七	二六	中央交通安全対策会議幹事に任命する		内	閣
"	"	二九	国有財産中央審議会委員に併任する		大	蔵省
"	八	一	地域改善対策協議会委員に任命する		内	閣
"	"	四	公害対策会議幹事に任命する		"	"
"	"	五	消費者保護会議幹事に任命する		"	"
"	"	九	海外移住審議会幹事に任命する		"	"
平成元	八	一	最高裁判所一般規則制定諮問委員会委員に任命する		最高裁判所	
二	三	三一	平成三年三月三十一日まで勤務延長する		法務省	
"	六	一三	次長検事に任命する		内閣	
"	"	"	一級に叙する		"	"
"	"	"	国有財産中央審議会委員の併任を解除する		大蔵省	
"	"	二〇	法制審議会委員に併任する		法務省	
"	七	五	司法修習生考試委員会委員を委嘱する		最高裁判所	
"	"	"	司法修習生考試委員会委員の委嘱を解く		"	"
"	七	五	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員を免ずる		最高裁判所	
"	"	"	司法試験管理委員会委員長に併任する		"	"
"	"	"	法制審議会幹事の併任を解除する		"	"
"	"	"	法制審議会少年法部会委員の併任を解除する		"	"
"	"	"	法制審議会刑事法部会委員の併任を解除する		"	"
"	"	"	法制審議会委員に併任する		"	"
六三	六	一七	法務事務次官に任命する		法務省	
"	"	二八	第百十二回国会政府委員を命ずる		内閣	
"	"	"	法制審議会少年法部会委員に併任する		"	"
"	一二	一九	法制審議会刑事法部会委員に併任する		法務省	
"	一一	二七	第百十一回国会政府委員を命ずる		"	"
六二	七	六	第百九回国会政府委員を命ずる		"	"
"	"	二九	第百八回国会政府委員を命ずる		内閣	

## 履歴書 用紙

## 法 務 省

本籍			氏名	ふじなが ゆきはる
現住所			出生年月日	昭和五年七月一日生
出生地			旧氏名	
年	月	日	事	項
二七	一一	一七	司法試験第二次試験合格	司法試験 管理委員会
二九	三		同大学大学院一学年修了	最高裁判所
#	四	一	司法修習生を命ずる	
三一	四	五	司法修習生の修習終了	
#	七		検事二級（東京地方検察庁検事）に採用する	法務省
三二	四	一	宇都宮地方検察庁検事に配置換する	
履歴書用紙			法務省	省
年	月	日	事	項
昭和三三	八	一〇	横浜地方検察庁検事に配置換する	法務省
三五	三	二五	東京地方検察庁検事に配置換する	
三七	六	二七	アメリカ合衆国へ出張を命ずる	
			出張期間は昭和三七七年七月九日から同三八八年九月三 〇日までとする	
三八	一二	二八	法務事務官（法務省刑事局付）に併任する	
四〇	七	六	かねて法務事務官（法務省入国管理局付）に併任す る	
#	一一	一五	法務事務官（法務省入国管理局付）の併任を解除す る	
四一	一	一三	法制審議会幹事に併任する	
四二	八	一五	法務省刑事局付に充てる	
#			法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する	

〃	〃	九	八	法制審議会幹事の併任を解除する	〃
〃	一一	一		外務事務官（大臣官房）に併任する	外務省
四三	三	二五		外務事務官（大臣官房）の併任を解除する	〃
〃	四	一二		外務事務官（欧亜局西欧課）に併任する	〃
〃	六	七		外務事務官（欧亜局西欧課）の併任を解除する	〃
〃	〃	八		外務省に出向させる	法務省
〃	〃	〃		外務事務官 （在オーストリア日本国）	〃
〃	〃	〃		大使館に転任させる	外務省
〃	〃	〃		一等書記官を命ずる	〃

履歴書用紙

法務省

年	月	日	事	項	庁名
昭和四七	七	三	帰朝を命ずる		外務省
〃	〃	一七	法務省に出向させる		〃
〃	〃	〃	検事一級（東京地方検察庁検事）に転任させる		法務省
〃	〃	〃	法務省刑事局参事官に充てる		〃
〃	一〇	五	法制審議会幹事に併任する		〃
四八	三	二三	法務省刑事局参事官に充ててを解く		〃
〃	四	一七	法制審議会幹事の併任を解除する		〃
四九	八	二〇	法務省刑事局参事官に充てる		〃
〃	九	七	法制審議会幹事に併任する		〃
五〇	一	二五	司法試験（第二次試験）考査委員に併任する		〃
〃	〃	〃	併任の期間は昭和五〇年十二月三十一日までとする		〃
〃	四	一九	副検事選考審査会予備委員に併任する		〃
五一	一	二四	司法試験（第二次試験）考査委員に併任する		〃

藤永幸治

年	月	日	事	項	省
昭和五三	九	七	併任の期間は昭和五三年一月三十一日までとする	法務省	法務省
五四	一	一二	法制審議会幹事に併任する		
			司法試験（第二次試験）審査委員に併任する		
			併任の期間は昭和五四年一月三十一日までとする		
			昭和五四年度司法書士試験委員（筆記試験担当）に併任する		
			併任する		
			検察官特別考試審査会臨時委員に併任する		
			併任の期間は五四年一月三十一日までとする		
			アメリカ合衆国へ出張を命ずる		
			出張期間は昭和五四年七月八日から同月一七日までとする		
			とする		
			外務事務官（国際連合局）に併任する		外務省
			（期間は昭和五四年七月一七日までとする）		
五三	一	一〇	併任の期間は昭和五三年一月三十一日までとする		
			司法試験（第二次試験）審査委員に併任する		
			併任の期間は昭和五二年一月三十一日までとする		
			検察官特別考試審査会臨時委員に併任する		
			併任の期間は昭和五二年一月三十一日までとする		
			東京高等検察庁検事に配置換する		
			法務大臣官房参事官に充てる		
			併任の期間は昭和五二年一月三十一日までとする		
			司法試験（第二次試験）審査委員に併任する		
			併任の期間は昭和五一年一月三十一日までとする		
			法制審議会幹事に併任する		
			併任の期間は昭和五一年一月三十一日までとする		
			検察官特別考試審査会臨時委員に併任する		
			併任の期間は昭和五一年一月三十一日までとする		
			法務大臣官房参事官に充てる		
			併任の期間は昭和五一年一月三十一日までとする		



五五	二	一五	昭和五五年度司法書士試験委員（筆記試験担当）に 併任する	法務省
〃	六	二	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	〃
〃	八	一一	併任の期間は昭和五五年一月三十一日までとする ヴェネズエラ及びメキシコの両国へ出張を命ずる 出張期間は昭和五五年八月二三日から同年九月一〇 日までとする	〃
〃	〃	一九	ヴェネズエラ国カラカスにおいて開催の第六回国際 連合犯罪防止会議日本政府代表代理を命ずる	内閣
〃	九	一六	東京地方検察庁検事に配置換する	法務省
〃	〃	〃	東京地方検察庁公安部長を命ずる	〃
〃	〃	一八	検察官特別考試審査会臨時委員の併任を解除する	〃
〃	〃	〃	副検事選考審査会予備委員の併任を解除する	〃
〃	〃	二六	ヴェネズエラ国カラカスにおいて開催の第六回国際	〃
履 歴 書 用 紙				
年	月	日	事 項	庁 名
昭和五六	一二	一	連合犯罪防止会議日本政府代表代理を免ずる	内閣
〃	〃	〃	東京地方検察庁特別捜査部長を命ずる	法務省
〃	〃	〃	東京地方検察庁公安部長を免ずる	〃
五八	一	一二	最高検察庁検事に配置換する	〃
〃	〃	〃	法制審議会少年法部会委員に併任する	〃
〃	九	五	甲府地方検察庁検事正に配置換する	〃
〃	一〇	二〇	法制審議会少年法部会委員の併任を解除する	〃
六〇	七	二五	最高検察庁検事に配置換する	〃
〃	九	一〇	法制審議会刑事司法部会委員に併任する	〃
六一	四	七	東京高等検察庁検事に配置換する	〃
〃	〃	〃	東京高等検察庁次席検事を命ずる	〃
〃	〃	〃	かねて東京高等検察庁総務部長を命ずる	〃

藤永幸治

年	月	日	事	項	庁	名
平成元	九	四	一級に叙する		内閣	
"	"	"	高松高等検察庁検事長に補する		法務省	
"	"	"	検察官特別考試審査会臨時委員の併任を解除する		"	
平成元	五	一五	併任の期間は昭和六四年一〇月一九日までとする		法務省	
"	六	二八	選挙制度審議会幹事に任命する		内閣	
"	九	四	検事長に任命する		"	
平成元	六	一	矯正保護審議会委員に併任する		法務省	
"	"	二四	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員を免する		最高裁判所	
"	"	一九	併任の期間は昭和六三年一二月三十一日までとする		"	
"	"	"	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する		"	
"	"	"	最高検察庁刑事部長を命ずる		"	
六三	四	二〇	最高検察庁検事に配置換する		"	
六二	九	一〇	法制審議会刑事法部会委員に併任する		"	
"	六	三	東京高等検察庁総務部長を免する		法務省	
"	五	七	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する		最高裁判所	

本籍				氏名	敷田 穂	しきた みのる
現住所				出生年月日	昭和七年二月一三日生	
出生地				旧氏名		
年	月	日	事	項	庁	名
二八	一〇	二〇	司法試験第二次試験合格		司法試験 管理委員会	
二九	三		九州大学法学部卒業		最高裁判所	
〃	四	一	司法修習生を命ずる		〃	
三一	四	五	司法修習生の修習終了		〃	
〃	〃	七	検事二級（神戸地方検察庁検事）に採用する		法務省	
三二	六	二〇	アメリカ合衆国へ出張を命ずる			
			出張期間は昭和三二年七月三日から同三三年七月二			
履歴書 用紙 法 務 省						
年	月	日	事	項	庁	名
昭和三三	六	一一	日までとする		法務省	
			米国への出張期間を昭和三三年一〇月二日まで延期 する件は承認する		〃	
三四	八	一	東京地方検察庁検事に配置換する		〃	
三六	三	一三	沖繩へ出張を命ずる			
			出張期間は昭和三六年三月二四日から同月一九日ま でとする			
〃	八	一	法務事務官（法務省刑事局付）に併任する		〃	
三八	七	一〇	法務教官（法務総合研究所教官）に併任する		〃	
〃	〃	〃	法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する		〃	
四〇	七	二一	スウェーデン、オランダ、ドイツ、デンマーク、ノ ールウェー、連合王国、フランス、スイス、イタリ ア及びアメリカ合衆国の各国へ出張を命ずる			

省

年	月	日	事項	省
昭和四〇	九	二九	出張期間は昭和四〇年八月七日から同年九月三〇日までとする	昭
昭和四〇	九	二九	出張命令の出張期間を昭和四〇年九月二六日までに変更する	昭
昭和四〇	一〇	一八	法務事務官（法務省刑事局付）に併任する	昭
昭和四〇	一二	一	スイス及びオーストリアの両国へ出張を命ずる	昭
昭和四〇			出張期間は昭和四〇年一二月九日から同月二六日までとする	昭
昭和四〇			昭和三十九年一二月一日付スイス及びオーストリア両国への出張期間を昭和四〇年一二月一日から同月二六日までとする	昭
昭和四〇	一	三一	法務教官（法務総合研究所教官）の併任を解除する	昭
昭和四〇	一〇	一五	大蔵事務官（国税庁調査査察部）に併任する	昭
昭和四二	一二	二六	法務事務官（法務省刑事局付）に配	昭
昭和四二			置換する	昭
昭和四二			法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する	昭
昭和四二			人事院規則一一一四第三條第一項第二号により休職にする	昭
昭和四二	一二	二六	大蔵事務官（国税庁調査査察部）の併任は終了した	昭
昭和四二			休職の期間を昭和四六年三月二五日まで更新する	昭
昭和四二			（昭和四五年一二月二一日任令一八八八により人事	昭
昭和四二			院事務総長承認）	昭
昭和四二			国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇	昭
昭和四二			等に関する法律（昭和四五年法律第十七号）附則	昭
昭和四二			第二項の規定により派遣職員（国際連合事務局（ア	昭
昭和四二			メリカ合衆国））となつた	昭



敷田稔

履 歴 書 用 紙										法 務 省	
年	月	日	事 項	庁 名							
昭和四九	五	二四	出張期間は昭和四八年一〇月一〇日から同年一一月五日までとする	法務省							
			デンマーク、イタリア、タイ及び大韓民国の各国へ出張を命ずる								
			出張期間は昭和四九年六月一二日から同月二六日までとする								
			インド、スリ・ランカ及びタイの各国へ出張を命ずる								
			出張期間は昭和四九年一〇月三〇日から同年一一月一三日までとする								
			スイスへ出張を命ずる								
			出張期間は昭和五〇年八月三〇日から同年九月一四日までとする								
四八	三	二四	法務教官（法務総合研究所教官）に併任する	法務省							
			法務省刑事局参事官に充てゐることを解く	法務省							
			大蔵事務官（国税庁調査査察部）の併任を解除する	国税庁							
			法制審議会幹事の併任を解除する	法務省							
			マレイシア、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン及びシンガポールの各国へ出張を命ずる								

年	月	日	事	項	庁	名
昭和五三	二	八	東京地方検察庁検事の併任を解除する		法務省	
"	"	二五	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委員会日本代表を委嘱する		外務省	
"	三	一	副検事選考審査会予備委員に併任する		法務省	
"	"	八	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する		最高裁判所	
"	四	一五	法制審議会幹事に併任する		法務省	
"	五	一	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する			
"	八	二五	併任の期間は昭和五三年一月三十一日までとする 法務省刑事局長伊藤榮樹外国出張につき同局長事務代理を命ずる			
五三	二	八	法務省刑事局総務課長に充てる		"	
"	"	"	出張期間は昭和五二年五月二一日から同月二九日までとする		"	
"	五	一七	アメリカ合衆国へ出張を命ずる		"	
"	"	"	東京地方検察庁検事に併任する		"	
五二	三	二五	東京高等検察庁検事に配置換する		"	
"	"	"	とする		"	
"	八	一八	出張期間は昭和五一年九月五日から同月一日までとする		"	
"	"	"	シンガポールへ出張を命ずる		"	
"	"	"	出張期間は昭和五一年五月二一日から同月二九日までとする		"	
"	五	一五	アメリカ合衆国へ出張を命ずる		"	
五一	四	一五	法制審議会幹事に併任する		"	
"	"	"	法務教官（法務総合研究所教官）の併任を解除する		"	

履歴書用紙

法務省







年	月	日	事	項	庁	名
昭和六一年	七	一五	刑務共済組合運営審議会委員を命ずる		法務省	
"	"	二一	法制審議会少年法部会委員に併任する		"	
"	"	"	法制審議会幹事に併任する		"	
"	"	二六	亮春対策審議会幹事に任命する		内閣	
"	九	二	大韓民国へ出張を命ずる			
			出張期間は昭和六一年九月一四日から同年九月二二日までとする			
"	"	一一	第百七回国会政府委員を命ずる		法務省	
"	"	一二	青少年問題審議会幹事に任命する		"	
"	一二	二九	第百八回国会政府委員を命ずる		"	
六二	七	六	第百九回国会政府委員を命ずる		"	
"	九	二四	フランス及びオーストリアの両国へ出張を命ずる		"	
			出張期間は昭和六二年九月三〇日から同年一〇月一			
			四日までとする			
			国際連合事務局国際経済社会局社会開発人道問題セ			
			ンター犯罪防止刑事司法部（オーストリア・ウィー			
			ン市）に派遣する			
			派遣の期間は昭和五七年三月五日から昭和五九年三			
			月四日までとする			
			法務総合研究所教官・法務総合研究所国際連合研修			
			協力部長に充ててゐることを解く			
"	"	"	アジア極東犯罪防止研修所長を免ずる			
五九	三	五	派遣の期間を昭和六一年三月四日まで更新する			
六一	三	五	派遣の期間を昭和六一年四月三日まで更新する			
"	四	四	最高検察庁検事に配置換する			
			法務省矯正局長に充ててゐる			

年	月	日	事 項	庁 名
平成 元	三	二四	タイへ出張を命ずる	法務省
			出張期間は平成元年四月八日から同月一六日までとする	
			最高検察庁検事に配置換する	法務省
			法務総合研究所長に充てる	法務省
			副検事選考審査会委員に併任する	法務省
			簡易裁判所判事選考委員会委員を委嘱する	最高裁判所
			司法修習生考試委員会委員を委嘱する	法務省
			矯正保護審議会委員に併任する	法務省
			併任の期間は平成元年一〇月一九日までとする	法務省
			矯正保護審議会委員に併任する	法務省
			オーストリア、チエツコスロヴァキア、ハンガリト	
			東ドイツ及びソヴィエト連邦の各国へ出張を命ずる	
			二日までとする	法務省
			法務省矯正局長に充てることを解く	法務省
			刑務共済組合運営審議会委員を免ずる	法務省
			京都地方検察庁検事正に配置換する	法務省
			売春対策審議会幹事を免ずる	内閣
			法制審議会少年法部会委員の併任を解除する	法務省
			法制審議会幹事の併任を解除する	法務省
			青少年問題審議会幹事を免ずる	内閣
			オーストリアへ出張を命ずる	法務省
			出張期間は昭和六三年八月一六日から同年九月六日までとする	法務省
			サウデイ・アラビアへ出張を命ずる	法務省
			出張期間は昭和六四年一月一二日から同月一九日までとする	法務省
			でとする	法務省

履 歴 書 用 紙

法 務 省

年	月	日	事	項	庁	名
平成三	七	二五	出張期間は平成三年一月一六日から同年二月一日までとする		法務省	
			オーストリアへ出張を命ずる			
			出張期間は平成三年七月二九日から同年八月一二日までとする			
			矯正保護審議会委員に併任する			
"	一〇	二〇	フランスへ出張を命ずる			
"	一一	一七	出張期間は平成三年十一月一六日から同月二五日までとする			
"	三	五	出張期間は平成二年一月三〇日から同年三月一日までとする			
			ネパール及びタイの両国へ出張を命ずる			
			出張期間は平成二年三月一四日から同月二四日までとする			
"	五	九	大韓民国へ出張を命ずる			
			出張期間は平成二年五月一六日から同月二〇日までとする			
"	八	一四	第八回国際連合犯罪防止会議日本政府代表を命ずる		内閣	
"	"	"	キューバへ出張を命ずる			
			出張期間は平成二年八月二一日から同年九月一〇日までとする		法務省	
"	九	一四	第八回国際連合犯罪防止会議日本政府代表を免ずる		内閣	
"	一二	一九	アメリカ合衆国へ出張を命ずる			

履歴書用紙

法務省

本籍	現住所	出生地	年	月	日	事	項	庁	名
			二七	一一	一七	司法試験第二次試験合格		司法試験 管理委員会	
			二八	三		東京大学法学部法律学科卒業			
			〃	四	一	司法修習生を命ずる		最高裁判所	
			三〇	四	七	司法修習生の修習終了		〃	
			〃	〃	九	検事二級（東京地方検察庁検事）に採用する		法務省	
			〃	一〇	三一	千葉地方検察庁検事に配置換する		〃	
			三三	三	二八	東京地方検察庁検事に配置換する		〃	
			三六	三	二五	札幌地方検察庁検事に配置換する		〃	
履歴書用紙 法務省									
			昭和三八	三	二五	東京地方検察庁検事に配置換する		法務省	
			四〇	八	一六	東京高等検察庁検察官事務取扱を命ずる		東京高等検察庁	
			〃	〃	二〇	東京区検察庁検事に併任する		法務省	
			四二	三	二五	法務総合研究所研究官・法務総合研究所研究第二部 室長研究官に充てる		〃	
			〃	〃	〃	東京区検察庁検事の併任を解除する		〃	
			〃	〃	〃	東京高等検察庁検察官事務取扱を免ずる		東京高等検察庁	
			〃	八	一五	法務総合研究所研究官・法務総合研究所研究第二部 室長研究官に充てることを解く		〃	
			四九	一	二八	法務省矯正局総務課長に充てる		〃	
			〃	〃	〃	国家公務員共済組合連合会評議員を命ずる		〃	
			〃	〃	〃	刑務共済組合運営審議会幹事を命ずる		〃	

氏名

よねだ  
米田あきら  
昭

出生年月日

昭和五年六月二五日生

旧氏名

項

庁

名

年	月	日	事	項	庁	名
昭和五二	二	六	矯正保護審議会幹事に併任する		法務省	
"	"	二三	法制審議会幹事に併任する		"	
"	九	二〇	法務省矯正局長長島敦外国出張につき同局長事務代理を命ずる		"	
"	一一	一六	事務代理の期間は昭和四九年一〇月六日までとする		"	
"	一	一六	法務省矯正局長長島敦外国出張につき同局長事務代理を命ずる		"	
"	七	一	事務代理の期間は昭和四九年一月二五日までとする		"	
五〇	七	一	東京高等検察庁検事に配置換する		"	
"	"	"	法務省矯正局総務課長に充てる		"	
"	八	三〇	法務省矯正局長長島敦外国出張につき同局長事務代理を命ずる		"	
			事務代理の期間は昭和五〇年九月一四日までとする		"	
履 歴 書 用 紙						
法 務 省						
昭和五一	二	六	矯正保護審議会幹事に併任する		法務省	
"	"	二三	法制審議会幹事に併任する		"	
"	九	三	フランス、イタリア、スイス、西ドイツ、デンマーク、スウェーデン、オランダ、連合王国及びアメリカ合衆国の各国へ出張を命ずる			
			出張期間は昭和五一年一〇月五日から同年十一月四日までとする			
			法務省矯正局総務課長に充てることを解く			
五二	三	二五	矯正保護審議会幹事の併任を解除する		"	
"	"	"	国家公務員共済組合連合会評議員を免ずる		"	
"	"	"	刑務共済組合運営審議会幹事を免ずる		"	
"	四	一六	法制審議会幹事の併任を解除する		"	
"	六	七	仙台地方検察庁検事に配置換する		"	

名



米田昭		履歴書用紙				法務省	
内閣	最高裁判所	年	月	日	事	項	庁名
内閣	最高裁判所	〃	〃	二八	第百十六回国会政府委員を命ずる		
〃	〃	〃	〃	三〇	司法修習生考試委員會委員の委嘱を解く		
〃	〃	〃	一〇	三〇	最高裁判所家庭規則制定諮問委員會委員を免ずる		
内閣	〃	二	三	七	第百十八回国会政府委員を命ずる		
〃	〃	〃	一〇	一二	第百十九回国会政府委員を命ずる		
〃	〃	〃	一二	一〇	第百二十回国会政府委員を命ずる		
〃	〃	三	八	五	第百二十一回国会政府委員を命ずる		
〃	〃	〃	一一	八	第百二十二回国会政府委員を命ずる		

本籍			氏名			佐藤 道夫		
現住所			出生年月日			昭和七年一〇月二四日生		
出生地			旧氏名					
年	月	日	事項			項	庁名	
二九	一〇	二八	司法試験第二次試験合格				司法試験 管理委員会	
三〇	三		東北大学法学部卒業				最高裁判所	
〃	四	一	司法修習生を命ずる				〃	
三二	四	四	司法修習生の修習終了				〃	
〃	四	六	検事二級（札幌地方検察庁検事）に採用する				法務省	
三三	三	二八	旭川地方検察庁検事に配置換する				〃	
三四	三	二五	千葉地方検察庁検事に配置換する				〃	
三六	八	一	東京地方検察庁検事に配置換する				〃	
昭和三九			一〇			一		
昭和三九			一〇			一		
四二	九	八	法制審議会幹事に併任する				〃	
四三	一	二六	沖繩へ出張を命ずる				〃	
			出張期間は昭和四三年一月二九日から同年二月二七日までとする				〃	
			法務省刑事局付に充てる				〃	
〃	八	二〇	法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する				〃	
〃	〃	〃	法務省刑事局参事官に充てる				〃	
四四	三	二五	法制審議会幹事に併任する				〃	
〃	九	八	カナダ、アメリカ合衆国及びメキシコの各国へ出張を命ずる				〃	
四五	二	一六	出張期間は昭和四五年二月二五日から同年三月二七日までとする				〃	

履歴書用紙

法務省

[illegible]

省

履歴書用紙		法務省	
年	月	日	事項
昭和四七	六	一	弁護士法の規定により第二東京弁護士会資格審査会予備委員を委嘱する
〃	〃	二	法制審議会幹事に併任する
四九	二	一	弁護士法の規定により第二東京弁護士会資格審査会予備委員を委嘱する
〃	六	二	法制審議会幹事に併任する
五一	二	一	弁護士法の規定により第二東京弁護士会資格審査会予備委員を委嘱する
〃	六	二	法制審議会幹事に併任する
〃	七	一六	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する
五二	三	二五	内閣法制局参事官(第二部)の併任を解除する
〃	〃	〃	法務省刑事局刑事課長に充てる
〃	四	二〇	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事を免ずる

内閣法制局参事官(第二部)に併任する	内閣法制局
第二東京弁護士会	法務省
第二東京弁護士会	法務省
第二東京弁護士会	法務省
最高裁判所	法務省
内閣法制局	法務省
最高裁判所	法務省

佐藤道夫

〃	七	一	東京高等検察庁検事に配置換する	法務省
〃	〃	〃	法務省刑事局刑事課長に充てる	〃
五三	六	二	法制審議会幹事に併任する	〃
五四	四	九	法務省刑事局総務課長に充てる	〃
〃	〃	一三	副検事選考審査会予備委員に併任する	〃
〃	〃	二三	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委員会日本代表を委嘱する	外務省
〃	五	二	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する	最高裁判所
〃	〃	四	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	外務省
〃	〃	〃	併任の期間は昭和五四年一二月三一日までとする	法務省
〃	一〇	六	大韓民国へ出張を命ずる	法務省
履 歴 書 用 紙				
年	月	日	事 項	庁 名
昭和五四	一〇	一四	外務事務官（アジア局）に併任する （期間は昭和五四年一〇月二〇日までとする）	外務省
五五	五	一	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する 併任の期間は昭和五五年一二月三一日までとする	法務省
〃	六	二	東京地方検察庁検事に配置換する	〃
〃	〃	〃	東京地方検察庁刑事部長を命ずる	〃
〃	〃	九	検察官特別考試審査会臨時委員の併任を解除する	〃
〃	〃	〃	副検事選考審査会予備委員の併任を解除する	〃
〃	一八	〃	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条	〃

佐藤道夫

年	月	日	事	項	庁	名
昭和五八	一	二〇	併任の期間は昭和五八年一月三十一日までとする 検察官特別考試審査会臨時委員に併任する 併任の期間は昭和五八年一月三十一日までとする 最高検察庁検事に配置換する		法務省	
昭和五九	一	一七	昭和五九年度司法試験（第二次試験）審査委員に併任する 併任の期間は昭和五九年一月三十一日までとする 司法研修所教官に充ててことを解く 昭和五九年度司法試験（第二次試験）審査委員の併任を解除する 司法修習生考試委員会委員の委嘱を解く		法務省	最高裁判所
昭和五七	三	二五	東京高等検察庁検事に配置換する		法務省	最高裁判所
昭和五七	四	一四	司法研修所教官に充てて		法務省	最高裁判所
昭和五七	五	一	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する 併任の期間は昭和五七年一月三十一日までとする 司法修習生考試委員会委員を委嘱する 法制審議会少年法部会委員の併任を解除する 昭和五七年度司法試験（第二次試験）審査委員に併任する		法務省	最高裁判所
昭和五七	六	二七	併任の期間は昭和五七年一月三十一日までとする 昭和五八年度司法試験（第二次試験）審査委員に併任する		法務省	最高裁判所
昭和五七	七	二	科委員会日本代表の委嘱を解く 最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事を免ずる 法制審議会少年法部会委員に併任する		法務省	最高裁判所
昭和五七	八	一五	併任の期間は昭和五七年一月三十一日までとする 司法修習生考試委員会委員の委嘱を解く		法務省	最高裁判所
昭和五七	九	二〇	併任の期間は昭和五七年一月三十一日までとする 昭和五八年度司法試験（第二次試験）審査委員に併任する		法務省	最高裁判所

佐藤 道夫

年	月	日	事	項	庁	名
昭和六三	一二	一九	最高検察庁公判部長を命ずる	法務省		
"	"	"	公安調査庁次長に充ててることを解く	公安調査庁	"	
"	"	"	公安調査官を免ずる	"		
元	二	三	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する	最高裁判所		
"	五	一五	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	法務省		
"	九	四	併任の期間は平成元年一月三十一日までとする	"		
"	"	"	横浜地方検察庁検事正に配置換する	"		
"	"	"	検察官特別考試審査会臨時委員の併任を解除する	"		
"	一〇	三〇	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員を免ずる	最高裁判所		
三	四	四	最高検察庁検事に配置換する	法務省		
"	八	二五	連合王国、西ドイツ及びフランスの各国へ出張を命ずる	"		
六三	七	一九	第百十三回国会政府委員を命ずる	"		
"	一二	二八	第百十二回国会政府委員を命ずる	"		
"	一一	二七	第百十一回国会政府委員を命ずる	"		
"	七	六	第百九回国会政府委員を命ずる	内閣		
"	"	"	事務代理の期間は昭和六二年六月二十九日までとする	法務省		
六二	六	一六	理を命ずる	"		
"	"	二九	公安調査庁長官谷川輝外国出張につき同長官事務代理を命ずる	"		
"	"	二	第百八回国会政府委員を命ずる	内閣		
"	"	"	第百七回国会政府委員を命ずる	"		
"	一二	一	公安調査官を命ずる	公安調査庁	"	
六一	四	七	公安調査庁次長に充てる	"		
"	一〇	一	最高検察庁検事に配置換する	法務省		
"	"	"	盛岡地方検察庁検事正に配置換する	"		

履歴書用紙

法務省



佐藤道夫

[illegible]

本籍	現住所	出生地	年	月	日	事項	旧氏名	出生年月日	昭和六年十一月八日生	氏名	とうべつとう 當別當	すえ 季正	まさ
			二九	三		同大学同学部卒業							
			#	一〇	二八	司法試験第二次試験合格							
			三〇	四	一	司法修習生を命ずる							
			三二	四	四	司法修習生の修習終了							
			#	#	六	検事二級（札幌地方検察庁検事）に採用する							
			三三	三	二八	釧路地方検察庁検事に配置換する							
			三四	三	二五	神戸地方検察庁検事に配置換する							
			#	八	一二	豊島区検察庁検察官事務取扱を命ずる							
履歴書用紙 法務省													
			年	月	日	事項				庁名			
			昭和三六	九	一	ただし期日は八月一三日一限りとする				最高検察庁			
						東京地方検察庁検事に配置換する				法務省			
			#	一二	二八	法務教官（法務総合研究所）に併任する							
			四三	八	一三	法務事務官（法務大臣官房人事課付）に併任する				法務省			
			#	#	二〇	法務教官（法務総合研究所教官）の併任を解除する							
			#	#	#	司法試験（第二次試験）考查委員に併任する							
						任期は昭和四三年一月三十一日までとする							
						検察官特別考試審査会臨時委員に併任する							
						任期は昭和四四年三月三十一日までとする							

當別當 季 正

四四	一	一六	司法試験（第二次試験）審査委員に併任する 任期は昭和四四年一二月三一日までとする	
"	七	二五	檢察官特別考試審査会臨時委員に併任する	"
"	八	一五	併任の期間は昭和四四年一二月三一日までとする	"
"	"	"	法務大臣官房人事課付に充てる	"
"	"	"	法務事務官（法務大臣官房人事課付）の併任を解除する	"
"	一二	二四	沖繩へ出張を命ずる	"
"	"	"	出張期間は昭和四五年一月一三日から同月一六日までとする	"
"	"	"	でとする	"
四五	一	一九	司法試験（第二次試験）審査委員に併任する	"
"	"	"	併任の期間は昭和四五年一二月三一日までとする	"
"	"	"	檢察官特別考試審査会臨時委員に併任する	"
"	五	二六	併任の期間は昭和四五年一二月三一日までとする	"
履 歴 書 用 紙 法 務 省				
年	月	日	事 項	庁 名
昭和四五	六	一二	香港へ出張を命ずる	
"	"	"	出張期間は昭和四五年六月一五日から同月一八日までとする	
"	"	"	でとする	法務省
四六	三	二五	法務省刑事局参事官に充てる	"
"	八	一七	カナダ、アメリカ合衆国、メキシコの各国へ出張を命ずる	
"	"	"	出張期間は昭和四六年九月四日から同年一〇月一六日までとする	"
"	"	"	カナダ国モントリオールにおいて開催の航空法国際	
"	"	三一	会議日本政府代表代理を命ずる	内閣
"	"	"	法制審議会幹事に併任する	法務省
"	九	一〇	カナダ国モントリオールにおいて開催の航空法国際	
"	一〇	一	会議日本政府代表代理を免ずる	内閣

年	月	日	事	項	庁	省
昭和五五	五	一〇	法制審議会監獄法改正部会委員に併任する		法務省	
五五	一	二一	昭和五六年度司法修習生考試につき司法修習生考試委員会審査委員を委嘱する		最高裁判所	
			東京高等検察庁検事に配置換する		法務省	
			法務大臣官房審議官（入国管理局担当）に充てる			
			法制審議会国籍法部会委員に併任する			
			タイ及びフィリピンの兩國へ出張を命ずる			
			出張期間は昭和五八年三月六日から同月一三日までとする			
			最高検察庁検事に配置換する			
			法務大臣官房審議官（入国管理局担当）に充てる			
			大韓民国へ出張を命ずる			
			出張期間は昭和五八年六月一三日から同月一七日までとする			
五二	一	一九	昭和五二年度司法修習生考試につき司法修習生考試委員会審査委員を委嘱する		最高裁判所	
			併任の期間は昭和五十一年三月三十一日までとする			
			法務事務官（法務大臣官房付）に併任する			
五一	三	二二	法務大臣官房参事官に充ててゐることを解く			
			法制審議会幹事の併任を解除する			
四八	三	二三	法務大臣官房参事官に充ててゐる			
五五	四	八	東京地方検察庁検事に配置換する			
			東京地方検察庁総務部長を命ずる			
			東京地方検察庁検事に併任する			
			東京高等検察庁検事に配置換する		法務省	
			併任の期間は昭和五十一年三月三十一日までとする			
			昭和五二年度司法修習生考試につき司法修習生考試委員会審査委員を委嘱する		最高裁判所	
			東京高等検察庁検事に配置換する		法務省	
			東京地方検察庁検事に併任する			
			東京地方検察庁総務部長を命ずる			
			東京地方検察庁検事に併任を解除する			

履 歴 書 用 紙

法 務 省

年	月	日	事	項	庁名
昭和五九	一二	一〇	法制審議会刑事法部会委員に併任する		法務省
"	"	"	法制審議会少年法部会委員の併任を解除する		"
"	"	一九	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する		最高裁判所
"	"	六〇	青少年問題審議会幹事を免ずる		内閣
六一	六	二〇	最高検察庁検事に配置換する		法務省
"	七	一〇	法制審議会刑事法部会委員の併任を解除する		"
"	八	二七	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員を免ずる		最高裁判所
"	一二	一	浦和地方検察庁検事正に配置換する		法務省
平成元	四	一〇	最高検察庁検事に配置換する		"
"	"	"	最高検察庁公安部長を命ずる		"
<b>履歴書用紙 法務省</b>					
五九	一一	二〇	東京地方検察庁検事に配置換する		法務省
"	"	"	東京地方検察庁次席検事を命ずる		"
"	一一	二	青少年問題審議会幹事に任命する		内閣
"	"	二〇	法制審議会少年法部会委員に併任する		"
"	"	一一	法制審議会国籍法部会委員の併任を解除する		"
<b>外務省</b>					
"	"	一三	外務事務官（アジア局）に併任する（期間は昭和五八年六月一七日までとする）		外務省
"	八	一二	アメリカ合衆国へ出張を命ずる		"
"	"	"	出張期間は昭和五八年九月七日から同月一三日までとする		"
"	九	三〇	法務大臣官房審議官（入国管理局担当）に充てることを解く		法務省
<b>府名</b>					

内閣総理大臣

宮澤喜一殿

大阪高等検察庁

検事長

辞職願



本籍 [REDACTED]

かわ しま こう  
川 島 興  
昭和3年12月19日生

昭和26.	3	中大専卒
	4	司法修習生
28.	4	任検事
50.	1	東京地検特別捜査部長
53.	4	函館地検検事正
54.	12	東京地検次席検事
57.	11	最高検検事
58.	12	東京高検次席検事
61.	4	横浜地検検事正
62.	5	東京地検検事正
63.	12	高松高検検事長
平成 元.	9	大阪高検検事長
	3. 12	辞職予定

[Redacted]

内閣総理大臣 宮澤 喜一 殿

名古屋高等検察庁  
検事長

[Redacted]

辞 職 願

[Redacted]

本籍

いの　うえ　ご　ろう  
井　上　五　郎  
昭和3年12月17日生

昭和26.	3	東大法卒
	4	司法修習生
28.	4	任検事
49.	1	福岡高検公安部長
50.	8	東京地検刑事部長
52.	3	法務総合研究所研究第一部長
55.	2	徳島地検検事正
56.	11	最高検検事
58.	12	名古屋地検検事正
60.	5	最高検総務部長
61.	6	法務総合研究所長
平成　元.	6	名古屋高検検事長
	3. 12	辞職予定

辭職願

検事長

福岡高等検察庁

内閣総理大臣  
宮澤喜一殿

本籍

ほそ たに あきら

細 谷 明

昭和3年12月28日生

昭和27.	3	近畿大第二部法中退
	4	司法修習生
29.	4	任検事
51.	3	大阪高検検事
	11	大阪地検公安部長
52.	4	大阪地検刑事部長
54.	5	大阪高検公安部長
	12	大阪地検次席検事
57.	7	最高検検事
58.	3	大阪高検次席検事
60.	12	広島地検検事正
63.	7	最高検公安部長
平成 元.	4	札幌高検検事長
	2. 12	福岡高検検事長
	3. 12	辞職予定



法務省人任第3068号  
平成3年12月4日

内閣総理大臣殿

法務大臣



検事長の定年退官について（通知）

東京高等検察庁検事長根岸重治は、検察庁法第22条の規定により平成3年12月3日限り定年退官したので、通知します。

法  
務  
省